



# 約906億9710万8千円

## をまるごと公開!

平成14年度 普通会計バランスシート  
行政コスト計算書

バランスシートは、市がどれだけの資産や現金があるのか、またその資産はどのような財源で構成されているかを総括的に示したものです。

また、行政コスト計算書は、行政サービスの中でも大きなウエイトを占めている人的サービスや給付サービスなどに年間どのくらいの経費がかかっているのかを示したものです。

### 平成14年度 普通会計バランスシート

平成14年度末の八潮市の普通会計の資産は、906億9,710万8千円で市民1人当たりでは119万9,872円です。これに対し、負債は337億7,297万6千円で市民1人当たりでは44万6,797円です。

平成13年度と比較すると、資産は23億5,901万4千円増加、負債は3億9,714万8千円増加しました。市民1人当たりでは、資産は27,346円増加し、負債は3,794円増加したことになります。(平成13年度は、平成14年3月31日現在の人口(75,340人)を基に算出しています。)

資産増加の主な要因は、つくばエクスプレス建設のための首都圏新都市鉄道(株)への出資金による投資の増加や大原中学校体育館・プール建設による有形固定資産の増加などです。

負債増加の主な要因は、区画整理事業などのために借り入れた地方債による固定負債の増加などです。

道路、公園、学校、保育所などの建設費、用地取得費のほか消防車両などの備品購入費です。用地を除きそれぞれの施設に応じた減価償却を行っています。

つくばエクスプレスを運営する首都圏新都市鉄道(株)などへの出資金、貸付金や特定目的基金です。

財政調整基金や基準日現在における現金、預金のほか市税などの未収金です。

将来にわたり行政サービスの資源となるもので、市の財産です。

資産を形成するために借り入れた資金。将来(世代)負担しなければならないものです。

市の借金で翌々年度以降返済する予定の額等です。

市の借金で翌年度に返済する予定の額です。

資産(借方)形成のために使われた金額の総称。下記の3つに分類されます。

1と2は資産形成のために使われた国庫支出金です。

資産形成のために使われた市税などの一般財源です。

### 作成の基本的な基準

- 作成方法**  
いずれも総務省が平成13年3月にまとめた作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に沿って作成しました。
- 対象会計の範囲**……普通会計  
八潮市の普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部です。
- 作成基準日**……平成15年3月31日  
出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 人口**……平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録者数=75,589人
- バランスシート中の固定・流動の基準**  
固定・流動の区分は、一年基準としています。
- 基礎数値**  
バランスシート……昭和44年度以降の地方財政状況調査表(決算統計)の数値など  
行政コスト計算書……平成13年度地方財政状況調査表(決算統計)の数値および歳入歳出決算書の数値など

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
	市民1人当たり (単位:円)		市民1人当たり (単位:円)
1.有形固定資産	72,469,180	1.固定負債	31,425,419
2.投資等	13,996,894	2.流動負債	2,347,557
3.流動資産	4,231,034	負債合計	33,772,976
資産合計	90,697,108	【正味資産の部】	446,797
	1,199,872	1.国庫支出金	7,719,750
		2.都道府県支出金	1,127,294
		3.一般財源等	48,077,088
		正味資産合計	56,924,132
		負債・正味資産合計	90,697,108
			1,199,872

### 行政コスト計算書(総括表)

平成14年度の行政コストの総額は、180億5,235万9千円で市民1人当たり23万8,823円となります。内訳として、児童手当や生活保護などに使われる「移転支出的なコスト」が33.0%を占め、次いで学校や図書館・公民館、庁舎を維持するためなどに使われる「物にかかるコスト」が31.6%、議員や職員の人件費などの「人にかかるコスト」は29.7%です。

収入合計は、約182億6,942万6千円で市民1人当たり24万1,694円となります。市民1人当たりの差し引き2,871円は、行政活動の貯金などとして残ったことになります。

	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	構成比 (%)
行政コスト合計 A	18,052,359	238,823	100.0
人にかかるコスト	5,369,989	71,042	29.7
物にかかるコスト	5,704,325	75,465	31.6
移転支出的なコスト	5,963,955	78,900	33.0
その他のコスト	1,014,090	13,416	5.6
収入合計 B	18,269,426	241,694	
差引 B-A	217,067	2,871	

行政サービスの担い手である職員の人件費など

地方公共団体が最終消費者になっている委託料、備品購入費、施設の維持管理費など

他の主体に移転して効果がでてくるような扶助費、他団体への負担金・補助金など

上記に属さない公債費(利子分)など